

地域情報（県別）

【岐阜】 コロナ禍で早期肺がん手術数は半減-澤祥幸・岐阜市民病院がん診療局長に聞く◆Vol.1

2021年5月28日 (金)配信 m3.com地域版

岐阜県岐阜市にある岐阜市民病院は、地域医療の要の一つとして機能する中核病院である。先進的ながん診療を提供しており、小児、成人問わず多くのがん患者の診療に当たっている。岐阜市民病院がん診療局長・澤祥幸氏に、病院の特徴やコロナ禍のがん検診控えの状況などについて聞いた。（2021年4月26日インタビュー、計3回連載の1回目）

▼第2回はこちら（近日公開）

▼第3回はこちら（近日公開）



世界肺癌学会で講演する澤祥幸氏（本人提供）

――岐阜市民病院の特徴について教えてください。

岐阜市民病院は、「心にひびく医療の実践」を理念とする岐阜市で唯一の市立病院です。行政と直結して地域医療の充実に取り組んでいます。当院の3本柱として、(1)地域医療、(2)がん診療、(3)救急・災害医療が挙げられます。当院は岐阜市の中核病院であり、地域医療の充実に取り組むことはもちろん、地域がん診療連携拠点病院として先進的ながん診療を提供すること、二次救急医療機関、地域災害拠点病院としての役割を果たすことを主軸に置いています。私自身、東日本大震災では岐阜県からの要請で当院医療班第一班リーダーとして地震発生直後に現地に赴いた経験があり、災害医療の重要性は身に染みているので、これを生かし万が一の災害時の対応につなげたいです。

――岐阜市民病院、がん診療局の組織についてどのような特徴がありますか。

当院の特徴として、縦割りをなくし壁のない診療体制を実現するために、局制を採用している点が挙げられます。「内科系診療局」「外科系診療局」「がん診療局」「災害・救急診療局」といったように局が配置され、その下にさまざまな部、室が連なっている構造です。

「がん診療局」の専任医師は私を含め2人、兼任で20人のがん治療認定医が各部署を担当しています。例えば、がん診療局の下にある外来化学療法部には私のほかに5人の医師がいて、看護師6人（うち、がん化学療法看護認定看護師3人）が在籍。放射線治療センターには医師2人、がん放射線療法看護認定看護師1人が在籍しています。緩和ケアは医師2人、がん緩和専門看護師1人、がん性疼痛認定看護師1人、緩和ケア認定看護師1人が担当し、がん専門薬剤師も多数います。また、がん治療の専門家であるがん薬物療法専門医も私を含め6人在籍しています。今後もスタッフを増やして体制を強化していく予定です。キャリアアップを目指せる、働きがいのあるチームづくりを目指していきたいです。

また、臓器横断的な医療を提供するために「がん診療統括部」の部長が各部署の調整を行ったり、がん登録という重要な業務を「院内がん登録室」の担当部長が担ったりと、チームとして総合的にがん診療に取り組んでいます。

がん診療においては医療だけでなく相談業務も重視しています。「がん相談センター」に3人のスタッフが常駐し、さまざまな相談に対応しているのも当院の特徴です。昨今、国も注力しているがん患者やがんサバイバーの就労支援

やピアサポートなど、患者支援（がん患者アドボカシー）の観点から市民の方々を手厚くサポートしたいと考え、力を入れています。

もう一つ、当院のがん診療の特徴として、血液がんにもしっかり対応できるという点があります。小児がん専門医、成人の血液がんの専門家も多数在籍しているので、例えば小児の血液がん患者がAYA世代、成人へと年齢を重ねる過程においても、当院で継続した診療が可能です。「医師がいないから、専門ではないから診療できない」ということを極力なくし、当院の門を叩いた患者さんすべての力になれる診療体制づくりを目指しています。

——がん診療について、岐阜医療圏での病院連携について教えてください。

岐阜県の都道府県がん診療連携拠点病院は岐阜大学医学部附属病院であり、岐阜医療圏の地域がん連携拠点病院は当院と岐阜県総合医療センターの2つです。当院も岐阜県総合医療センターも、岐阜大学から主たるスタッフが派遣されていますし、岐阜大学出身の医師がほとんどなので連携が非常にスムーズです。岐阜大学医学部附属病院病院長の吉田和弘教授をはじめとする教授陣とも心が通い合う関係ですから、チームワークや情報共有は大都市圏に比べて非常に良好だと思います。

また、岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター、松波総合病院と当院は、岐阜医療圏地域コンソーシアムを形成し、一体となって治験や臨床研究に取り組んでいます。4つの病院が一体となって研究やデータの蓄積を行えば、国際的に見てもプレゼンスを発揮できるはず。メンバーの結びつきの深さを生かし、さらなる医療の発展に貢献したいです。

——コロナ禍で受診控えや検診控えが懸念されています。どのような影響がありましたか。

第1波から継続して受診控えは見られます。ただ、政府を中心にリモート、遠隔診療などを進める動きもあり、多くの慢性期の患者については大きなダメージにはなっていないと感じています。

一方、がん診療の分野での影響は甚大です。コロナ禍前に比べて、早期がんの手術数が大きく減少しました。具体的には、当院における早期肺がんの手術数がコロナ禍前に比べて4～5割減と落ち込みました。実際、私の担当患者さんでもコロナ禍で肺がんの発見が遅れてしまい、手術できずに進行がんで治療を行っているケースがあります。

日本肺癌学会のデータによると、がんセンターや大学病院などががんの診療や研究を専門に行っている病院では早期肺がんの手術数は1割程度しか減っていないということですから、手術数の減少は病院によってばらつきがあると言えます。特に一般市民が多く受診する県立、市立病院などで、不適切ながん検診控えによって肺がんを早期に発見できない事態が増えているのです。肺がんは特に進行が早く、自覚症状が出てからでは手遅れになるケースが少なくありません。コロナ禍であっても適切ながん検診を受けていただくために、病院側から働きかけや啓発活動を行うことが以前に増して重要になっています。



岐阜市民病院（病院提供）

◆澤 祥幸（さわ・としゆき）氏

1984年岐阜大学医学部卒業。岐阜大学医学部附属病院を経て、大阪府立羽曳野病院（現大阪はびきの医療センター）で呼吸器学、特に肺がんを研修した後、1993年より岐阜市民病院呼吸科医長兼診療科長に就任。2006年、日本初のがん薬物療法専門医の1人となる。2002年より国際肺癌連盟（Global Lung Cancer Coalition）のボードメンバーとして活動。2011年より岐阜市民病院診療局長（がんセンター長）に就任（現職）。2014年より世界肺癌学会アドボカシー委員として国際的な肺がん患者支援活動にも参画している。

【取材・文＝加藤 由起子】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

